

様式1（第6条関係）

年 月 日

公益財団法人佐賀未来創造基金
代表理事 山田健一郎 様

〔 法人、団体にあつては事務所所在地 〕
住 所

〔 法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名 〕
団体名

さが生活困窮者エールプロジェクト助成申込書

さが生活困窮者エールプロジェクト事業を実施したいので、さが生活困窮者エールプロジェクト助成要領の規定により助成申込書を提出します。

1	助成所要額	金	円	
2	団体概要			別紙1
3	事業計画			別紙2
4	所要額調			別紙3
5	スケジュール			別紙4
6	暴力団等に該当しない旨の誓約書			別紙5
7	申告書			別紙6
8	消費税等仕入控除税額確認書			別紙7
9	添付書類			
	中間支援法人が必要と認める書類			

団体概要

団体名	
代表者名	
住所	
代表電話番号	
担当者名	
担当者電話番号	
<p>> 担当者電話番号は、日中に連絡を取れる連絡先を記載。</p>	
担当者メールアドレス	
<p>> 担当者メールアドレスは、担当者が日常的に確認できるメールアドレスを記入</p>	
団体設立年月日	
法人団体設立日（注）	
<p>> 法人格を有する場合は記入</p>	
事業内容	
<p>> 貴法人の実施している事業の概要について簡潔に記入</p>	
活動区域	（ ）市 ・ （ ）町 ・ 県域
事業の実績	
<p>> 貴団体の生活困窮者等への支援活動について前年度の実績を記入</p>	
連携実績	<input type="checkbox"/> （ ）生活自立支援センターと連携している。
<p>> 貴団体の生活自立支援センターとの連携</p>	

※行幅は適宜調整してよい

※上記内容が記載されているCS0のパフレット等の代用可

事業計画

団体名	
代表者名	
事業目的	
実施期間	
事業内容	<p>①活動区分・支援対象者の数・回数・延べ支援人数等 月（ ）世帯×実施回数（ ）回＝延べ（ ）世帯</p> <p>②実施名称及び実施場所</p> <p>③具体的な支援内容（食料など具体例を含め記入）</p> <p>④佐賀県による「さが生活困窮者エールプロジェクト」の助成を受けていることの明示</p> <p>⑤支援対象者への情報発信・PRの方法</p> <p>⑥生活自立支援センターとの連携予定</p> <p>⑤他の助成金の活用（該当するものに☑） <input type="checkbox"/>あり（<input type="checkbox"/>同一内容かつ同一経費への充当はしない <input type="checkbox"/>どちらかの助成金を辞退する） <input type="checkbox"/>さがこどもエールプロジェクト <input type="checkbox"/>その他（助成金名称： ） <input type="checkbox"/>障害福祉サービス事業所の場合、食事提供体制加算及び食事提供加算 <input type="checkbox"/>なし</p> <p>⑦その他特記事項</p>

※行幅は適宜調整してよい

※上記内容が記載されているCS0のパンフレット等の代用可

所要額調

団体名

①総事業費（所要額合計）	（様式5所要額内訳書の「所要額合計」を転記）	円
②寄附金その他収入見込額	（寄附金その他収入が見込まれる場合はその額）	円
③差引き額	（③=①-②）	円
④所要額	（③=④） ※助成上限額を超えないよう注意	円

※1

※1 利用者からの徴収金も含む
（単位：円）

（所要額内訳）

所要額合計											
経費区分	小計	積算内訳									
		計算値	項目名	金額	単位	×	金額	単位	×	支援対象	単位
食事等支援経費	0					×			×		
	0					×			×		
	0					×			×		
	0					×			×		
	0					×			×		
	0					×			×		
	小計	0	(小計の1,000円未満を切り捨てた額)				①計画所要小計額				
管理運営経費	0					×			×		
	0					×			×		
	0					×			×		
	0					×			×		
	0					×			×		
	0					×			×		
	0					×			×		
小計	0	(小計の1,000円未満を切り捨てた額)				②計画所要小計額					
食事等支援経費の20%の額 →											
選定額（計画所要小計額②と食事等支援経費①の20%のいずれか少ない額）											
チェック欄（食事等支援経費の20%以内の場合「OK」表示） →											
資機材費	0					×			×		
	0					×			×		
	0					×			×		
	0					×			×		
小計	0	(小計に助成率2/3を乗じ、1000円未満を切り捨てた額)				③計画所要小計額					
助成上限額 → 200,000											
選定額（計画所要小計額③と助成上限額20万円のいずれか少ない額）											

- 計算誤りの無いよう、必ず検算を行ってください。
- 食事等支援経費に占める管理運営経費の割合は20%以内
- 積算内訳は単価及び数量等が分かるように記載してください。
- 対象経費が多く枠が足りない場合や単価×数量等が4項目以上になる場合は、行を追加して記載をしてください。

スケジュール

法人名	
時期・期間 内容など	

※行幅は適宜調整してよい

誓約書

私は、下記の事項について誓約します。
なお、県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。
また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(2)から(7)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

収支等命令者 様

〔 法人、団体にあつては事務所所在地 〕

住所

〔 法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名 〕

(ふりがな)

氏名

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日

申告書

下記の内容について誓約いたします。

なお、この誓約書に虚偽があったことが判明した場合、又は報告すべき事項を報告しなかったことが判明した場合には、助成金の交付決定を取り消すなど当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 1 助成金の不正受給がないこと
- 2 当法人が委託を行った場合の委託先についても同様であること
- 3 県の必要な報告の求め、関係書類等の提出指導、当該中間支援法人への質問又は立入検査等の検査に応じること
- 4 不正受給が発覚した場合には、県が法人名等を公表することに異議ないこと
- 5 事業計画書等の内容に虚偽がないこと
- 6 要綱に定める規定を遵守すること

年 月 日

公益財団法人佐賀未来創造基金
代表理事 山田健一郎 様

[法人、団体にあつては事務所所在地]

住所

[法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名]
(ふりがな)

氏名

消費税等仕入控除税額確認書

- 1 助成対象者の区分について（該当するものに☑を入れる）
 - 消費税法上の課税事業者
 - 消費税法上の免税事業者

 - 2 消費税の課税方式について（1で課税事業者の場合のみ）
 - 一般課税方式
 - 簡易課税方式

 - 3 本助成金の助成対象経費に消費税及び地方消費税は含まれていますか
 - 含まれている
 - 含まれていない

 - 4 助成対象経費に係る仕入について、消費税等の仕入控除税額は
 - 発生しない
 - 発生する（又は発生する見込みである）

 - 5 4で「発生する（又は発生する見込みである）」を選択した場合
 - 仕入控除税額は既に確定している
 - 現在未確定であり、消費税の申告後に確定する見込みである
- ※ 仕入控除税額が確定した場合には、助成要領の規定に基づき、当該金額を返還します。

年 月 日

公益財団法人佐賀未来創造基金
代表理事 山田健一郎 様

[法人、団体にあつては事務所所在地]

住所

[法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名]

(ふりがな)

氏名